

議 長	副議長			
			 	

報 告 書

令和7年11月10日

大口町議会 議長 齊木 一三 様

大口町議会 文教福祉常任委員会

委員長 山崎 卓美 

文教福祉常任委員会視察の結果(状況)は、別記(別紙)のとおりです。

記

1. 実施日： 令和7年11月4日(火)～11月5日(水)の2日間

2. 視察場所・時間： (第1日目)茨城県猿島郡境町 13:45～17:00

(第2日目)東京都日野市 13:30～15:00

3. 視察者 計9名

委員会 (7名)	委員長	山崎 卓美	委員	江幡 満世志
	副委員長	松本 佳子	委員	仙田 王一
	委員	佐名 かよ子	委員	藤田 敏英
	委員	社本 與七		
町執行部 (2名)	こども課長	石原 健次	議会事務局 次長	佐橋 洋一

4. 視察内容

【第1日目】 茨城県猿島郡境町

(1)調査内容： 子育て支援施策について

(2)見学施設

ア) スポーツ施設： S-wave(人工サーフィン)、境町アーバンスポーツパーク

(BMX、スケートボード)、S・デポ(境町文化村機能向上施設)

イ) 子育て支援施設: S・WORK+KIDS(屋内型キッズランド兼リモートワーク)

(3) 特記事項

・近年急速に進む少子高齢化の流れの中、人口維持を目的に子育て世帯の移住・定住の施策を進める。(所得・世帯条件で低い負担で住居可能な賃貸マンションや、25年住居を条件に土地建物を無償譲渡となる賃貸戸建住宅)

・スポーツを中心としたまちづくり施策を推進し、一般的にマイナー競技であるBMX、スケートボードなどの競技施設を国際基準に準拠し整備。

・上記施策を進める上で、重要となる財源については、国庫補助金を中心とし、賃貸住宅であれば家賃、設備・施設であれば賃料使用料などで回収し、町政運営の一般財源に触れず、施策の実現を進めている。

・子育て支援センターは、子育て世帯に対してテレワークをはじめとした多様な働き方に適応した場所を提供し、子連れで働くことの不便さを減らし、また、子育て相談や弁護士相談、就労相談が可能としており、子育ての総合的な窓口拠点となっている。

・児童クラブでの学校給食提供を実施しており、導入時・運用時に、特に大きな課題はない。(給食センターからの配送、温度管理、設備点検など)

(4) 所見

・子育て施策の中心は人口の維持であり、自治体の存続課題に繋がる。そのための施策実現、推進には一自治体も税収のみではなく、財源を生み出すことが必要。

・子育て世帯の魅力(仕事と子育ての両立のし易さ、暮らし易さ、経済的負担の低さなど)を有する施策を少子化の未来を見据えて、いかに早く手打ちをするかが肝要。

・本町の今後の少子化や人口減少、子育て支援施策を考える一助としたい。

【第2日目】 東京都日野市

(1) 調査内容：福祉と教育の一体となった相談・支援体制について

(2) 見学施設

ア) 子育て支援施設：エール(日野市発達・教育支援センター)

(3) 特記事項

・「エール」は0～18歳までの発達・行動・学校生活面で支援を必要とする

子供、また、子供の育ちに関して不安のある保護者や関係機関に対し、福祉と教育分野が一体となり、切れ目のない支援、総合的な相談と支援を行う。

・多様な専門職による総合支援を行う。(心理士、言語聴覚士、作業療法士、保健師、就学相談員、特別支援教育総合コーディネーター、スクールソーシャルワーカーなど)

・一体となった相談支援体制を構築するため、子ども部と教育委員会教育部との併任辞令(兼務)

・発達・教育支援システムを構築し、運用するカルテを一本化(かしのきシート)し、情報を共有化することで、切れ目のない支援を実現。(エールと小中学校、保育園、幼稚園の間で情報共有)

(4) 所見

・エールを運用する組織体制として福祉と教育の関係所管課が兼務体制となっており、情報共有がシームレスに行われることで、いわゆる縦割り弊害をなくす組織体制が整っている。

・相談支援体制の一体化により、子ども、保護者の拠り所として明確になり、子育ての不安を減らす一助となっている。

・本町において、今後のこども家庭センター運用にあたり、各年齢ステージにおける切れ目のない支援体制整備を考える一助としたい。

以上